



あなたの近くの5G問題 健康被害が心配

ファイブジー

最近、CMで盛んにPRしている5G。実はあなたの周りにも携帯電話の基地局が作られるかもしれません。

え！？佐倉小の近くに!?

5G基地局が新町通り沿いに建設予定との情報が入ってきました。佐倉小から約130mもの近さです。子どもたちの健康被害が心配です。市民ネットは急ぎよ、新町や周辺の住宅に、2月7日開催のオンライン学習会「5G基地局がやってくる！忍び寄る電磁波被害」のチラシを配布しました。

通常の場合だと、15m以上の建設物は市に届け出が必要ですが、今、各地で建てられている15m未満の基地局は、地権者と業者の合意があれば届け出が要りません。11月に建てられそうになった地区の住民が、「健康被害や土地の価値が下がった時に補償をしてくれるのか」と業者に訴え、中止にさ

せました。声を上げることが重要です。

5Gってなに？

5Gは、携帯電話の新しい規格である、第5世代移動通信システムです。現在利用されている4Gより高速・大容量で、約2時間の映画を3秒でダウンロードでき、いろいろな通信機器が同時接続できます。

遠方の通信機器をほぼリアルタイムで操作できるため、政府は過疎地での自動運転や、遠隔操作での手術など、高齢化・過疎化や人手不足対策になるとしています。監視カメラの画像も瞬時に集約され、監視社会強化に繋がる懸念があります。



基地局の調査をしました。2021.1.20

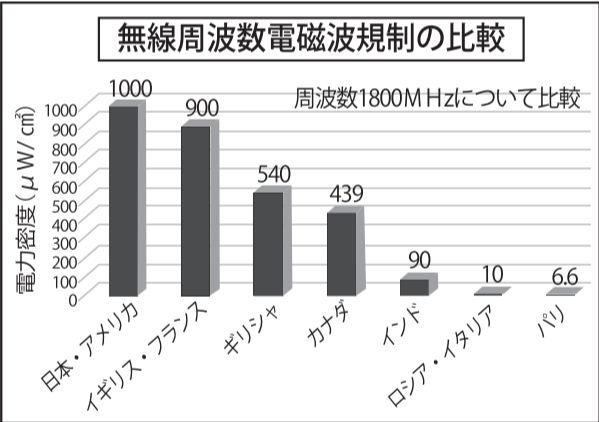
電磁波で健康被害

現在でも、日本では人口の3%が電磁波過敏症を発症しているとされています。今使われている無線LANや携帯電話・スマホの無線周波数電磁波は、IARC（国際がん研究機関）が発がん性の可能性を否定していません。

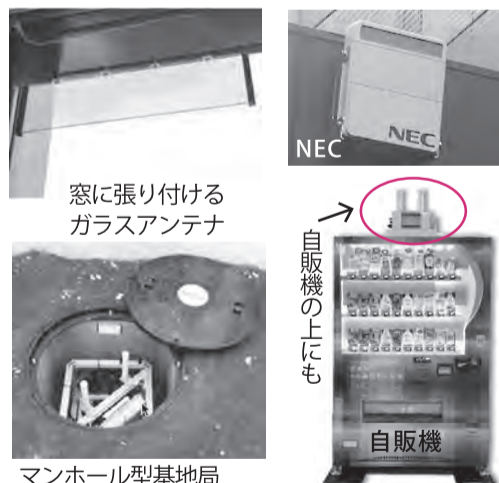
5Gになるとさらに強力な電磁波となり、逃れられなくなってしまうとされています。日本は電磁波の健康被害よりも利便性を優先し、総務省がやっきになって5G化を進めています。

子どもは影響を受けやすい

子どもの頭蓋骨は薄く、脳の容



小型化する5G基地局



マンホール型基地局

量は小さいので、大人より多くの影響を受けます。以前からEUなどでは、子どもの電磁波被爆について規制を強めています。フランスでは保育園のWiFi禁止、フランス・ロシア・インドなどでは、6歳以下の子どもの携帯電話の使用・販売を禁止しています。



市議 川口えみ

ストップ5G!

より、近距離でより強い電磁波にさらされることとなります。

鎌倉市では「携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例」で、事業者が事前に計画を近隣住民や自治体に説明することや、求めに応じ説明会を開いたり、必要な資料を提供するよう定めています。

市民ネットワークは、「危険な5Gから身を守るには？」というリーフレットを希望者にお渡ししています。電磁波測定器も購入し、市内の様々なところで測る予定です。測りたい場所がある方は、お気軽にご連絡ください。



電磁波測定中

基地局が100m間隔に

5Gは従来より桁違いに高い周波数のためエネルギーが強く、電波の波長が短くなります。波長が短いほど障害物の影響を受けやすくなるので、100~200m間隔で基地局を設置しなければなりません。これまで1基で3kmまでカバーしていた基地局が、5Gになれば激増します。自動販売機の上やマンホールの中、窓ガラスに貼り付けるタイプの基地局の設置に

佐倉市では現在、学校のオンライン教育の整備を進めています。無線LANを使わない時はオフにする手元スイッチの導入や、電磁波対策をした教室や保健室の確保、市の測定器購入、条例策定など、議会で市民の健康を守るための提案をしていきます。



今、水道料金値上げですか!?



市議 松島こずえ

値上げは必須?

令和2年3月に八ッ場ダムが完成。翌月から受水量25%の増加により、受水費が増え、市の水道事業は黒字経営から赤字経営になりました。今後は浄水施設や水道管路の老朽化対策に加え、霞ヶ浦導水が完成すれば、さらに大規模な施設整備が必要となるため、厳しい経営状況が予測されます。

現在、「水道料金及び下水道使用料のあり方に関する懇話会」で、料金改定について協議中です。市は給水人口の減少や節水意識の高まりで、料金収入が減少する一方で、八ッ場ダムの完成により受水費が増加し、赤字経営になるため、水道料金の値上げは必須と説明しています。値上げの時期と値上げ幅をどのようにしていくのか今後決めていく予定です。

料金設定のからくり



水を佐倉市に卸している印旛広域は、自前の浄水施設がないため、県の施設を借り、県に業務委託しています。施設使用料と業務委託料は、毎年約19億円です。この算定根拠は不明瞭であり、県の言い値であることとを、昨年の6月県議会で伊藤と子が指摘し、明らかにしました。

使用料については、浄水施設は行政財産であるのに、わざわざ高い賃料の普通財産で計算された使用料を支払っています。しかもこれには法的根拠はありません。

また業務委託料については、その10%が一般管理費という名目で、自動的に上乗せされています。しかし、一般管理費は本来、委託先が民間に限られており、官が官に委託する場合は含まれていません。県と印旛広域は官と官です。さらに、一般管理費の中身には、役員報酬や株主配当

水が市民に届くまで



佐倉市・成田市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町

金、広告宣伝費、交際費など、民間でしか想定できないものが含まれています。これらについて見直すよう、印旛広域も県に対して求めています。正式な回答はいまだにありません。

値上げを抑える努力を

市は経費縮減の一環として、上下水道部の課を一つ減らし、窓口業務を民間委託して人件費を削減する予定です。

コロナ禍で逼迫する世帯が増加しており、水道料金の値上げがダブルパンチとなります。低所得の世帯に、水道料金の減免制度が必要です。ところが、市は生活保護受給者の基本料金免除を廃止する方向です。水は生きるために欠かせない「生命線」であるのに、とんでもないことです。

市民ネットワークとして、今後も値上げを抑えるために、県議と連携して声を上げていきます。

続報



もぐら図書館は今...

市議 川口えみ

市民は目ざわり?

1月15日千葉地裁にて、住民訴訟第二回公判がありました。傍聴席は佐倉市民でほぼ満席。関心の高さがうかがわれます。



驚いたのは市側の弁護士の準備書面に「原告らは必ずしも行政訴訟に明るくない」「原告には高齢者が多いので、コロナ禍でもあり、公開法廷ではなく、書面でのやり取りにしたい」と記述があったことでした。市民をバカにするような弁護士を雇っている佐倉市長に問題があると感じました。

12月に建設現場で街宣活動をしていた際には、市役所職員が来て、「こんなことをしていたら、工事業者に訴えられますよ、逮捕されますよ」などと言い、私たちの写真を撮影し始めました。歩道で横断幕を広げ、宣伝活動すること

には、何の違法性もありません。市民が意見を言う権利を認めず、邪魔者を排除する姿勢が見て取れました。

コロナ対策に税金を

昨年の災害対応とコロナ禍でお金がないという佐倉市。換気も十分できず、どんなに除湿しても湿気とカビが発生する地下図書館は、3密となり最悪な環境です。感染拡大時には真っ先に閉鎖される施設となるでしょう。コロナ前の設計であり、計画を見直すべきです。工事を凍結し、37億5千万円もの事業費はコロナ対策に振り向けるべきです。

改革に後ろ向きな市議会

市議 松島こずえ

佐倉市は平成23年に佐倉市議会基本条例を制定しました。その前文には、「議会及び議員は、積極的な情報公開、市民への説明責任、市民の多様な意見の反映、透明な議会運営、議員間の自由闊達な討議を行っていかなければならぬ」とあります。

市議会は今

毎回、議会をどう運営していくかを決めるのは「議会運営委員会(以下議運)」です。多数決ですべてが決められてしまいます。昨年の議運では、コロナ対策という理由で、一般質問は各会派の代表者など7名のみ。これ

まで制限のなかった討論時間は3分〜5分に限定されてしまいました。コロナ禍で職員の負担が大きいついという理由ですが、忙しい部署は限定的であり、コロナで中止となっている事業もあります。議員の質問や討論の時間を削るほどの負担があるとは考えられません。

市民から「今は本会議のみのインターネット中継を、常任委員会に拡大してほしい」という陳情がありました。しかし、「時期尚早」と、いつもの理由で否決。コロナ禍で傍聴自粛の今こそ、ネット中継が必要です。市民への説明

今後に向けて

責任を果たすという議会基本条例をないがしろにしています。

議長に超党派で要望を出し、やっと議会改革推進委員会が1月18日に開かれる予定でしたが、コロナ感染拡大により中止に。コロナ禍だからこそ、議会質問を通して、やるべきことはたくさんあります。仕事をしない議員はいりません。コロナを理由に議員の発言を抑えるのではなく、議論を尽くす開かれた議会になるよう、これからも積極的に意見を述べていきます。

コロナ感染症の PCR検査 拡大を!



緊急事態宣言が1月7日に出され、2回目の自粛生活に。佐倉市の感染者も日に日に増え、2月4日現在の累計は581人。1月15日は新規感染者が33人に上りました。

検査体制で感染を未然に防ぐとします。何のために予算計上したのでしょうか。感染拡大を防ぎ、子どもたちの安全のために積極的な検査を行うべきと、市に申し入れました。



市議
五十嵐ともみ

佐倉市は前述のように独自検査を行う予算を組んでいますが、ほとんど実施していない状況です。また、検査対象に医療機関や施設職員、教職員が入っていないなど、市の積極的な姿勢が全く見えません。

無症状感染者が知らない間に感染を広げないよう、今まさに希望する市民がPCR検査を受けられる体制が必要です。

感染調査の現状は?

11月頃から始まった感染拡大に対する防止対策は、従来通り感染者の行動から濃厚接触者を追跡調査し、検査につなげるというものでした。しかし、1月に入り感染者が急増しているため、1月7日から印旛保健所の追跡調査が追いついていません。

市独自の検査(高齢者)

昨年9月、県は65歳以上の高齢者と基礎疾患のある市民のうち、希望者を対象にしたPCR検査を行う自治体を募集。16自治体の手をあげましたが、佐倉市は応募しませんでした。その理由は、希望者が殺到して、医療機関がひっ迫するというものでした。

市独自の検査(子ども)

佐倉市では、保育園や小・中学校で感染者が出た場合、濃厚接触者とならない子どもたちに対しても、医師の判断で7、8月に独自のPCR検査を行いました。

9月には検査費用として750人分、2475万円を予算化。検査が進むと期待しましたが、秋からの感染拡大で子どもたちの感染が増えているにもかかわらず、検査は行われていません。

最近の小中学校の事例では、「濃厚接触者なし」であれば独自検査を行わず、学校を再開している。

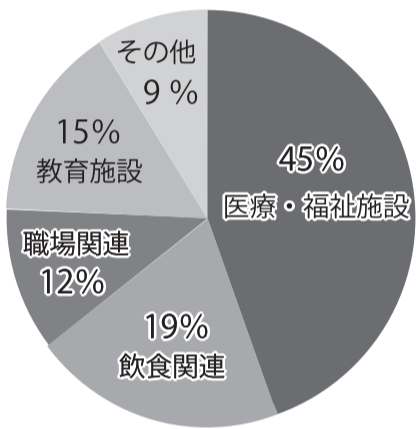
感染拡大を防ぐために

松戸市では、当初の対象は高齢者や基礎疾患のある方、保育・教育従事者、介護・障がい福祉サービス従事者でしたが、1月5日からは、受験生や福祉サービス従事者の同居人まで拡大し、積極的な

検査を行わず、学校を再開している。

クラスターの感染源内訳

12月以降、5人以上の感染者が発生したクラスターの感染源内訳です。医療・福祉施設が最多で、飲食関係の2倍以上。医療・福祉施設での幅広いPCR検査が、感染拡大防止の要です。



狙われる中小企業

三井よしふみ (れいわ新選組) 白銀在住

中小企業は私達の経済の基盤です。日本の企業の99.7%を占め、そこで働く人は全労働者の7割にも上ります。今、日本の中小企業への圧力が日に日に高まっています。



■ 三井よしふみプロフィール

- 1956年 熊本市仲間町生まれ
- 1975年 東京都立荻窪高校卒業
- 1980年 明治大学経営学部卒業
住友銀行入行 赤羽支店配属
国際資金部 ロンドン支店
事務総括部 インドネシア現地法人
- 2006年 三井住友銀行(社名変更) 退社
- 2007年~2016年 セブンイレブン佐倉表町店開業
- 2018年 軽量貨物運送業開業
- 【活動】
- 2009年 コンビニ加盟店ユニオン結成
千葉県支部長として、コンビニ店長のブラックな働き方を改善させるため奔走
- 2019年 米国セブンイレブン加盟店契約の改善支援
れいわ新選組より参議院選挙出馬
- 2020年 れいわ新選組次期衆議院選挙候補公認
れいわ新選組衆議院千葉県第9区総支部長
著作 「コンビニオーナーになってはいけない」 共著

中小企業の3割が削減される?

菅政権は、成長戦略会議のメンバーに登用した在日英国人デービッド・アトキンソン氏の提案を鵜呑みにし、「中小企業3割削減」を掲げています。

我が国のデフレ経済の原因が、中小企業の労働生産性の低さにあるという理屈ですが、生産性が低い原因は、大企業が中小企業に対して、一方的に不利益な取引条件を押し付けているからです。

銀行が中小企業を支配する?

現行法では、銀行が一般企業の総株主の議決権の5%以上を保有することは禁じられています。銀行が企業を支配することを予防しているのです

しかし今、政府は「銀行が中小企業に対し100%出資できる法案」を作ろうとしています。何が問題か!? 100%出資す

るといことは、その企業の全株式を所有する、つまり「支配・買収する」ということです。

海外資本も入ってくる!

中小企業の多くは、世代を超えて地域に根付き、雇用も生み、地元の行事にも参加し、時間をかけ、独自の技術を開発してきました。これが日本製品の国際競争力を高めています。

ところが今回の法案では、外国銀行にも適用されることになっており、日本の社会に根付いた中小企業が、海外資本に根こそぎ持っていられることになりかねません。

バブル崩壊後、不良債権を抱える企業を産業再生機構が次々とリストラ・合理化し、いくつもの企業が消えていきました。同じことが地域の優良中小企業に起きないように、注視しなければなりません。

県議会報告

コロナウイルス感染

体験から分かった千葉県の問題点



伊藤とし子の
県議会報告 2月号

県議 伊藤とし子

ブログ「伊藤とし子のひとりごと」
伊藤とし子のメルマガ配信中



県に要請書を提出 2021.1.15

新型コロナウイルスの脅威は収まりません。発症後6日あたりで急に重症化して、自宅・ホテル療養者が亡くなる事例が出ています。

伊藤とし子の場合 感染! いったいどう?

年末にコロナを発症しました。12月29日夜37・4度が、翌日は平熱に下がり、匂いもするので、様子を見ていました。ところが、6日経っても体調はすぐれず、匂いがしなくなつたため、1月4日に発熱外来を受診しました。

八街市Nさんの場合 (独り暮らし63歳男性)

年末に一緒に墓参りした妹が大晦日に発熱。1月2日、Nさんも39・5度の発熱のため、昼12時からコールセンター(以下CC)に電話をかけた後、つながつたのは3日未明。ところがCCは「保健所に相談するように」と指示するだけでした。夜が明けて保健所に連絡し、PCR検査を希望したが受けられず。

判断。迅速に抗原検査で陽性を確認。保健所の指示で自宅療養となりました。

県議会と自宅の往復だけで会食も一切なく、気をつけていたのに、どこで感染したのか、心当たりは全くありません。

自宅療養が解除される発症後10日を過ぎても、咳、息苦しさは改善せず、1月8日、CT診断で両肺に間質性肺炎の白い影があるのが確認されました。静かに肺炎が進行していることに驚きました。

午後、妹が陽性と出たので保健所に再度相談。翌日10時、成田市の病院で検査するよう指示されました。

1月4日、39度の高熱の中、自分で運転して成田駅近くの病院へ。PCR検査で陽性判定が出たが、「自宅で保健所からの連絡を待つように」と言われ帰宅。夜39・6度で寝られず。

1月5日、午前3時に救急車を自分で手配。しかし病院が見つからず、救急隊はNさんを寝室に戻し、帰っていきました。

夜明けを待って、療養中の妹が友人に助けを求め、友人が保健所に連絡。「病院が空き次第収容に向かう」との返答を得ました。

1月6日、保健所の指示で今回も自分で運転して印西市の病院へ。CTで肺炎と診断されるが、自宅で待つようにとの指示で、38・8度の熱のまま、帰宅。

1月7日、発症5日目。やっと成田市の病院に入院でき、両肺は真っ白で重症でしたが、快方に向かい、退院しました。

私とNさんの例からわかった問題点

①コールセンターがつかない

年末年始、頼みの綱のコールセンターは何度かけても「ただ今混み合っています。後ほどおかけ直してください」と2度繰り返して、切れてしまいました。

そこで調査したところ、12月31日から1月3日の着信件数は、12月30日までと比べ、3割に減少していたことが判明。県はその原因をシステム障害と公表しましたが、業者は1月3日まで放置していたのです。さらに県は記者会見で、「医療機関を受診できず、症状が悪化したという報告はない」と、虚偽の発表をしました。

危機管理の欠如と、被害を矮小化しようとする県と事業者の姿勢は問題です。予算委員会でも厳しく追及します。

②病院に行くには?

一人暮らしや高齢者は、自力で病院に検査や診察に行くことは困難です。タクシード、公共交通機関も使えません。感染防止対策をした移動サービスを充実させるべきです。

③PCR検査を希望者全員に

どんなに気をつけていても、感染する可能性はあります。PCR行政検査は、未だ症状のある人か、濃厚接触者しか受けられません。

ウイルスの感染リスクは発症の2日前からとされているため、3日より前に接触している微妙なケースが野放しにされ、その結果、無症状者が知らずにウイルスをばらまき、感染を広げています。症状がなくても検査を受けられる社会的検査を実施すべきです。

引き続きコロナウイルス対応の問題解決に声を上げていきます。皆様のお声をお寄せください。

議会予定

■千葉県議会 2月定例議会 (予定)

- 1/29(金)開会 ~ 3/2(火)閉会
- 2/4(木)~5(金)、8(月)~10(水)、12(金) 一般質問
- 2/16(火)~18(木) 予算委員会
- 2/17(水) 予算委員会で伊藤とし子が質問
- 2/19(金)、22(月)、24(水)~25(木) 常任委員会
- 2/22(月) 環境生活警察常任委員会(伊藤とし子)

■佐倉市議会 2月定例議会 (予定)

- 2/22(月)開会 ~ 3/22(月)閉会
- 3/1(月)~4(木) 一般質問
- 3/8(月)~11(木) 常任委員会
- 3/15(月)~18(木) 予算審査特別委員会



千葉県知事選

市民ネットワーク千葉県は、熊谷俊人さん(現千葉市長)を支持します

3月4日告示 3月21日投開票

- ・新型コロナウイルスのPCR社会的検査の実施。県民生活救済のための県独自の施策を実施すること。
 - ・水害など、災害対策を積極的に進める。
 - ・速やかに「カーボンゼロ」宣言を行い、再生可能エネルギーの積極的な活用を推進すること。
- など、11の政策について協定を結びました。
*詳しくは市民ネットワーク千葉県のホームページをご覧ください。



延期のお知らせ

DVD上映会「タネは誰のもの」

3月6日(土)に予定していましたが、緊急事態宣言延長のため、会場が使用できず、延期とします。日程については、あらためてお知らせします。